

フィリピン

景気は4~6月期に一段と悪化へ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■ 2020年1~3月期はマイナス成長

2020年入り後、フィリピン景気が大幅に悪化している。1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比▲0.2%と、21年ぶりのマイナス成長となった(右図)。

景気悪化の要因として、以下の2点を指摘できる。

1点目は、自然災害の影響である。フィリピンでは1月12日に、首都マニラの南方約70kmに位置するタール火山が噴火した。この噴火によって、農業を中心に被害が出たとみられる。実際、農林水産業の実質GDPは同▲0.4%と減少に転じた。

2点目は、新型コロナの影響である。フィリピン政府は、2月2日から中国全土からの入国を禁止し、3月17日からはルソン島を中心に広域隔離措置下に置いて外出・移動を禁止した。これにより、消費機会の消失と雇用・所得環境の悪化で民間消費が同+0.2%まで減速した。また、総固定資本形成も公共事業の停止等から同▲4.3%となった。

先行きを展望すると、フィリピン景気は4~6月期に一段の悪化が見込まれる。フィリピン政府は5月16日から制限措置の緩和を進めているが、緩和は段階的であり、首都圏は依然として厳しい制限下にある。年後半以降、景気は徐々に上向いていくとみられるものの、国内経済の正常化に時間を要することや、世界景気が大恐慌以来の落ち込みとなるなか、外需や海外フィリピン人労働者からの送金の落ち込みが続くことで、回復ペースは緩やかにならざるを得ず、2020年通年ではマイナス成長になると予想される。

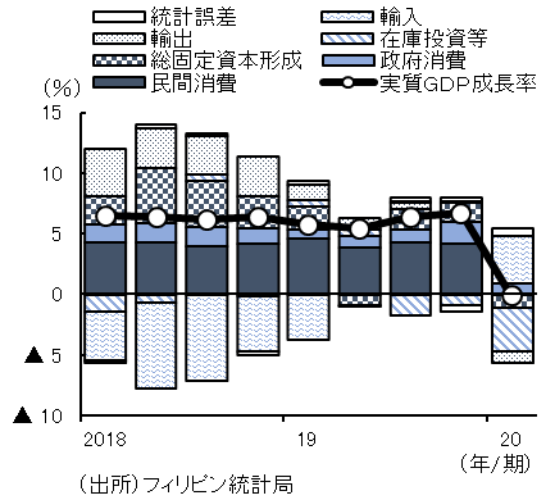
■ 真の政治手腕を問われるドゥテルテ大統領

景気が大きく落ち込むなかでも、フィリピン国民のドゥテルテ大統領への信任は厚いようである。調査会社ギャラップ・インターナショナル・アソシエーション社の調査で、国民の約8割がドゥテルテ大統領のコロナ対策を支持している。

もっとも、今後の動向について楽観視はできない。というのも、足元では、国内対立の芽が生じつつあるからである。フィリピン政府は、新型コロナに関連する救済措置で経済ショックに脆弱とされる低所得者向け支援を優先した。しかし、それに対して中間層からの反発が強まっている。フィリピン開発研究所の調査では、2018年時点でフィリピン家計の51%が低所得層、47%が中間層とされるが、中間層のうち62.3%は低所得層から抜け出したばかりの低位中間層である。低位中間層の多くは経済ショックに対する耐性が弱い中小・零細企業に雇用されているとみられ、新型コロナで大きな損害を被ったにもかかわらず、平時の納税負担等に見合う救済を受けられないことに対して不満が表れたとみられる。その後、政府は低位中所得層労働者に対する貸金支援策も発表した。不満は依然としてくすぶりつづけているようである。

諸外国をみれば、所得階層間の対立が一国の発展を妨げる要因となった例には事欠かない。財政赤字拡大による政府歳出余力も限られるなか、どのように幅広い国民に納得感をもたらすことができるか、ドゥテルテ大統領には政策意図や理由の丁寧な説明が求められる。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。